

平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社ショーワ 上場取引所 東
 コード番号 7274 URL <http://www.showa1.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉山 伸幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関口 誠 TEL 048-554-1151
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	258,246	△3.1	7,568	△52.6	7,454	△59.1	130	△99.1	△2,348	—	△8,190	—
27年3月期	266,407	△1.7	15,978	36.5	18,222	47.0	14,463	63.3	11,570	91.4	18,596	△1.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△30.92	—	△2.4	3.9	2.9
27年3月期	152.32	—	11.7	9.5	6.0

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 689百万円 27年3月期 1,044百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	186,793	105,637	93,258	49.9	1,227.64
27年3月期	198,137	119,748	105,299	53.1	1,386.13

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	18,249	△7,280	△9,544	27,139
27年3月期	13,412	△10,408	△3,531	27,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	18.00	—	19.00	37.00	2,810	24.3	2.8
28年3月期	—	19.00	—	8.00	27.00	2,051	—	2.2
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		25.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	251,000	△2.8	12,200	61.2	12,800	71.7	4,700	—	61.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	76,020,019株	27年3月期	76,020,019株
28年3月期	53,917株	27年3月期	53,701株
28年3月期	75,966,225株	27年3月期	75,966,455株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	92,130	△10.9	△1,263	—	7,742	△12.5	△1,872	—
27年3月期	103,373	△7.0	3,355	0.4	8,849	△18.5	9,507	80.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△24.65	—
27年3月期	125.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	109,512	69,354	69,354	63.3	63.3	912.97	912.97	
27年3月期	109,471	74,672	74,672	68.2	68.2	982.97	982.97	

(参考) 自己資本 28年3月期 69,354百万円 27年3月期 74,672百万円

(注) 個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

平成28年4月28日開催予定の決算説明会で使用する決算説明会資料は、TDnetおよび当社ホームページで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日までの12ヶ月間）における当社グループを取り巻く景気動向は、中国では緩やかに減速しているものの、日本では緩やかな回復基調が続き、米国では回復が続いており、総じて世界全体では緩やかに回復しました。

自動車市場におきましては、日本では軽自動車税の増税に伴う駆け込み需要の反動により生産、販売ともに減少しましたが、北米、中国及び欧州では市場が好調に推移しました。

こうした情勢のもと、当社グループは中長期方針に基づき、安定生産基盤の構築、最適生産アロケーション、新技術や新製品の開発やコモディティ化への対応等基盤技術の強化、最適調達によるコスト競争力の向上及び品質の強化等の施策を推進してまいりました。

当連結会計年度の売上収益につきましては、為替換算の影響による増加はあったものの、二輪車用製品、四輪車用製品及びステアリング製品の販売が減少し、2,582億4千6百万円と前連結会計年度に比べ81億6千万円（3.1%）の減収となりました。営業利益は当社グループにおいて生産したガススプリング製品の一部における不具合の補償費用（製品保証引当金繰入額）等を計上したため、75億6千8百万円と前連結会計年度に比べ84億1千万円（52.6%）の減益となりました。税引前当期利益は74億5千4百万円と前連結会計年度に比べ107億6千8百万円（59.1%）の減益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は23億4千8百万円の損失（前連結会計年度は親会社の所有者に帰属する当期利益 115億7千万円）となりました。

②当期のセグメント別業績

セグメント別の業績は次のとおりです。

<二輪・汎用事業>

二輪車用製品の販売は前連結会計年度に比べ、主にアジア及び南米における販売の減少により、全体で減少しました。

この結果、二輪・汎用事業の売上収益は、754億9百万円と前連結会計年度に比べ60億4千万円（7.4%）の減収となりました。営業利益は、57億5千7百万円と前連結会計年度に比べ30億7千3百万円（34.8%）の減益となりました。

<四輪事業>

四輪車用製品の販売は前連結会計年度に比べ、主に日本における販売の減少により、全体で減少しました。

この結果、四輪事業の売上収益は、942億3百万円と前連結会計年度に比べ18億3千5百万円（1.9%）の減収となりました。営業利益は、46億8千3百万円と前連結会計年度に比べ7億1千1百万円（17.9%）の増益となりました。

<ステアリング事業>

ステアリング製品の販売は前連結会計年度に比べ、主に北米及び中国における販売の減少により、全体で減少しました。

この結果、ステアリング事業の売上収益は、ステアリング製品の販売は減少したものの、為替換算の影響により増加し、747億3千8百万円と前連結会計年度に比べ3億5千8百万円（0.5%）の増収となりました。営業利益は、9千4百万円と前連結会計年度に比べ30億5千万円（97.0%）の減益となりました。

<ガススプリング事業>

ガススプリング事業の売上収益は、31億8千8百万円と前連結会計年度に比べ2億3千6百万円（8.0%）の増収となりました。営業損失は、当社グループにおいて生産したガススプリング製品の一部における不具合の補償費用を計上したため、90億3千6百万円（前連結会計年度は営業損失1億2千2百万円）となりました。

その他

その他の売上収益は、107億7百万円と前連結会計年度に比べ8億7千8百万円（7.6%）の減収となりました。営業利益は、5億7千7百万円と前連結会計年度に比べ8百万円（1.5%）の増益となりました。

③今後の見通し

翌連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）における景気動向は、世界全体では緩やかな回復が続くことが期待され、自動車市場についても、世界全体の需要は前年を上回る見通しです。

翌連結会計年度の売上収益については、二輪車用製品及びステアリング製品の販売は増加が見込まれるものの、為替換算の減少影響により、減収となる見通しです。営業利益については、売上変動構成変化及び原価低減効果等により増益となる見通しです。

〈次期連結業績の見通し〉

(通期)

売 上 収 益	2,510億円	前連結会計年度比	2.8%減
営 業 利 益	122億円	前連結会計年度比	61.2%増
税 引 前 利 益	128億円	前連結会計年度比	71.7%増
親会社の所有者に帰属する 当期利益	47億円	前連結会計年度比	—

為替レートは通期平均で、1米ドル=108円、1人民元=16.7円を前提としています。

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日（2016年4月28日）において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,867億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億4千3百万円減少しました。各項目別の主な要因は次のとおりです。

<流動資産>

流動資産は992億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億3千9百万円減少しました。これは主に営業債権及びその他の債権、棚卸資産の減少によるものです。

<非流動資産>

非流動資産は875億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億3百万円減少しました。これは主に有形固定資産及びその他の金融資産の減少によるものです。

<流動負債>

流動負債は658億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億9百万円増加しました。これは主に短期有利子負債及び営業債務の減少はあったものの、引当金の増加によるものです。

<非流動負債>

非流動負債は153億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千1百万円減少しました。これは主に長期有利子負債の減少によるものです。

<資本>

資本は1,056億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ141億1千1百万円減少しました。これは主にその他の資本の構成要素及び利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、271億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動により得られた資金は、182億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べ48億3千6百万円増加しました。これは主に製品保証引当金の増加によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動により使用した資金は、72億8千万円となり、前連結会計年度に比べ31億2千8百万円減少しました。これは主に投資不動産の売却による収入の増加によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動により使用した資金は、95億4千4百万円となり、前連結会計年度に比べ60億1千3百万円増加しました。これは主に短期有利子負債の純増減額の減少によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グローバルな事業展開を通じて企業価値を向上させ、株主の皆様をはじめ、社会から信頼され、期待され続けることのできる企業を目指しております。

当社の利益配分に関する基本方針は、業績、成果を勘案した利益還元を基本的な考え方とし、長期的視点に立ち、今後の事業展開と連結業績を考慮して株主の皆様へ利益還元を図ることとしております。

内部留保資金につきましては、今後の商品開発や海外施策展開、生産体質の改善を目的とした施策展開等の資金需要に備え、収益の向上と財務体質の強化に努めます。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき19円の予定としておりましたが、本日別途公表の「平成28年3月期連結業績予想値と実績値との差異及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、1株につき8円とさせて頂く予定です。この結果、当連結会計年度の配当金は、中間配当金19円を含め、1株につき27円とさせて頂く予定です。

翌連結会計年度の配当予想につきましては、翌連結会計年度の事業展開と連結業績の予想などを総合的に勘案し、1株につき中間、期末ともに8円とし年間配当金は16円とさせて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

①市場変動による影響

当社グループの当連結会計年度の「二輪・汎用」「四輪」「ステアリング」「ガสปルピング」の各事業は、当社グループが得意先に製品を販売している国又は地域における二輪車及び四輪車の需要変動の影響を受けます。特に日本、北米及びアジアにおける二輪車及び四輪車販売の需要変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②得意先に関する影響

当社グループの売上収益は、特定の主要な得意先グループ向けが相当の割合を占めています。また、新商品開発力や価格競争を含めたそれら得意先グループの需要変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動による影響

当社グループは、グローバルな生産・供給体制の拡大と強化を図るなかで、グループ会社間の製品・部品等の相互供給が拡大しています。相互供給取引の拡大は、為替変動リスクを増加させますが、現地調達率の向上等により、リスクを軽減しています。しかしながら、急激な為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外関係会社の財務諸表の円換算においても、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。

④原材料市況の変動による影響

当社グループで製造している製品は、そのコストのうちの多くを原材料費が占めています。それら原材料の市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質に関する影響

当社グループは、最先端技術を用いた新製品を早期に市場に投入するとともに、品質保証体制の確立及び品質向上に努めています。しかしながら、製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法規制等の影響

当社グループは、国内における種々の法規制を受けるとともに、海外においても投資規制、所得税及び移転価格税制、関税、輸出入及び外国為替等の規制等を受けています。当社グループは、このような状況下において、権利や財産の保全及び効率的な事業活動に注力していますが、現行法規制の強化又は新たな法規制等により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害・戦争・テロ・ストライキ・政情不安等の地政学的リスク等の影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しています。このため、自然災害・戦争・テロ・ストライキ・政情不安等の地政学的リスクの影響により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧訴訟等による影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、訴訟等を提起される可能性があります。その結果、予期せぬ損害賠償金や罰金等の支払いを命じられる判断がなされた場合、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産に関する影響

当社グループは、長年にわたり自社が製造している製品に関する特許及び商標を保有し、知的財産権として権利化してまいりましたが、特定の地域では、知的財産権が完全に保護されない可能性があります。このため、第三者が当社グループの知的財産権を使用して類似した製品を製造することを防止できない場合、当社グループは損害を被ることになります。また、第三者より当社グループの知的財産権に関して訴訟を提起される可能性がある等、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報漏洩による影響

当社グループは、自社の技術情報等及び顧客の機密情報等を保有しており、これらの情報が外部へ流出することを防止するため、機密保持委員会の設置及び社内教育の徹底等による情報管理の徹底に努めています。しかし、予期せぬ事態により、これらの情報が外部に漏洩した場合、社会的信用の低下及び損害賠償責任を負う等、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、世界のお客様から信頼されるグローバル企業を目指し、たゆまぬ改革をつけ、最高の技術と品質で優れた商品を提供し、ユーザーニーズに応える」を社是として、商品を通してマーケットのお客様に満足いただくことを第一義とするとともに、常に未来を指向し、絶えず経営と技術を革新し続けることに努めます。

また、企業としての社会的責任を果たすための活動にも積極的に取り組み、提供する商品と調和のとれた企業活動を通じて社会の信頼を得ることを目指します。

こうした事業活動を世界的規模でグループとして展開することにより、社業を発展させ、株主、顧客、従業員をはじめとする関係者の皆様から存在を期待され、そして地域、社会に貢献できる企業になることを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、ROE、ROAの指標を参考としつつ、長期的、継続的な会社の発展、企業価値向上を目指しています。経営戦略に基づき策定した売上、利益などの業績予想につきましては、目標とすべき重要な経営指標と認識して、これらをグループ間で共有するとともに各事業の責任を明確にしつつ、目標達成のためにグループ一丸となって拡販活動、業務改善活動等の諸施策を積極的に展開しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2014年4月1日からスタートした中長期計画において、第11次中期で培った商品技術力、生産技術力、生産体質、管理領域を更に強固なものにしていくため、以下の方針を定め、当社を取り巻く環境を注視し、課題解決に向けて邁進してまいります。

【商品方針】

強いブランド力で未来へ走るシステムサプライヤーへ

・強い技術と品質ブランドを構築して、お客様へ良い商品を早く提供できる提案型システムサプライヤーを目指します。

【営業方針】

ニーズの早期深掘りによるシーズとのマッチング

・得意先や市場のニーズを早期に把握し、新技術などのシーズ（種）をマッチさせ、事業本部と他機能本部と連携し、グローバルな拡販活動や既存商権維持の展開を行います。

【品質方針】

一人ひとりが仕事の質を高め信頼と快適をグローバル市場へタイムリーに提供する

・一人ひとりの仕事の質を高め、論理的な根拠に基づく品質保証体制を商品開発から製品出荷までの各段階で構築していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期方針に基づいて、重要課題である「メガサプライヤー等とのグローバル競争」に対応すべく、安定生産基盤の構築、事業再編や最適生産アロケーション、新技術や新製品の開発及びコモディティ化への対応等基盤技術の強化、最適調達によるコスト競争力の向上及び品質の強化等の施策を推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業を展開していくなかで、財務情報の国際的比較可能性の向上および、グループ内の財務情報の均質化ならびに財務報告の効率向上を目指し、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,374	27,139
営業債権及びその他の債権	38,576	35,753
その他の金融資産	685	939
棚卸資産	32,614	30,489
その他	5,596	4,885
流動資産合計	104,846	99,207
非流動資産		
有形固定資産	71,698	69,281
投資不動産	624	536
無形資産	3,852	3,281
持分法で会計処理されている投資	5,036	4,789
その他の金融資産	7,154	6,011
繰延税金資産	1,919	1,583
その他	3,002	2,102
非流動資産合計	93,290	87,586
資産合計	198,137	186,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期有利子負債	8,882	5,692
営業債務	29,738	27,337
その他の金融負債	7,856	9,015
未払法人所得税	967	1,168
短期従業員給付	7,349	7,039
引当金	2,983	12,471
その他	4,754	3,117
流動負債合計	62,533	65,843
非流動負債		
長期有利子負債	1,399	702
その他の金融負債	0	19
長期従業員給付	9,488	9,013
引当金	1,194	1,065
繰延税金負債	3,097	3,852
その他	674	659
非流動負債合計	15,854	15,312
資本		
資本金	12,698	12,698
資本剰余金	13,417	13,417
利益剰余金	67,185	62,132
自己株式	△54	△54
その他の資本の構成要素	12,051	5,064
親会社の所有者に帰属する持分	105,299	93,258
非支配持分	14,449	12,378
資本合計	119,748	105,637
負債及び資本合計	198,137	186,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	266,407	258,246
売上原価	△218,418	△210,714
売上総利益	47,988	47,532
販売費及び一般管理費	△31,329	△43,677
その他の収益	749	7,467
その他の費用	△1,430	△3,754
営業利益	15,978	7,568
金融収益	1,539	620
金融費用	△339	△1,424
持分法による投資損益	1,044	689
税引前利益	18,222	7,454
法人所得税	△3,759	△7,323
当期利益	14,463	130

当期利益の帰属：		
親会社の所有者	11,570	△2,348
非支配持分	2,892	2,479
合計	14,463	130

基本的1株当たり当期利益 (単位：円)	152.32	△30.92
---------------------	--------	--------

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	14,463	130
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産	963	△777
確定給付制度に係る再測定額	△3,761	233
純損益に振替えられることのない項目の合計	△2,798	△544
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,289	△7,197
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15	5
持分法適用会社に対する持分相当額	626	△584
純損益に振替えられる可能性のある項目の合計	6,931	△7,776
その他の包括利益合計(税引後)	4,133	△8,320
当期包括利益	18,596	△8,190
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	15,116	△9,148
非支配持分	3,479	958
合計	18,596	△8,190

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定される金融資産	確定給付制度に係る再測定額
期首残高	12,698	13,417	60,114	△54	4,364	—
包括利益						
当期利益	—	—	11,570	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	963	△3,633
包括利益合計	—	—	11,570	—	963	△3,633
所有者との取引等						
配当	—	—	△2,430	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△2,068	—	△1,564	3,633
所有者との取引等合計	—	—	△4,499	△0	△1,564	3,633
期末残高	12,698	13,417	67,185	△54	3,762	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△21	2,094	6,437	92,613	13,460	106,074
包括利益						
当期利益	—	—	—	11,570	2,892	14,463
その他の包括利益	15	6,200	3,545	3,545	587	4,133
包括利益合計	15	6,200	3,545	15,116	3,479	18,596
所有者との取引等						
配当	—	—	—	△2,430	△2,490	△4,921
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,068	—	—	—
所有者との取引等合計	—	—	2,068	△2,431	△2,490	△4,921
期末残高	△6	8,295	12,051	105,299	14,449	119,748

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定される金融資産	確定給付制度に係る再測定額
期首残高	12,698	13,417	67,185	△54	3,762	—
包括利益						
当期利益	—	—	△2,348	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△777	187
包括利益合計	—	—	△2,348	—	△777	187
所有者との取引等						
配当	—	—	△2,886	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	187	—	—	△187
連結範囲の変動	—	—	△5	—	—	—
所有者との取引等合計	—	—	△2,704	△0	—	△187
期末残高	12,698	13,417	62,132	△54	2,985	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△6	8,295	12,051	105,299	14,449	119,748
包括利益						
当期利益	—	—	—	△2,348	2,479	130
その他の包括利益	5	△6,215	△6,799	△6,799	△1,520	△8,320
包括利益合計	5	△6,215	△6,799	△9,148	958	△8,190
所有者との取引等						
配当	—	—	—	△2,886	△3,028	△5,915
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△187	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△5	—	△5
所有者との取引等合計	—	—	△187	△2,891	△3,028	△5,920
期末残高	△0	2,080	5,064	93,258	12,378	105,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	18,222	7,454
減価償却費及び償却費	9,115	9,508
減損損失	221	1,997
金融収益及び金融費用	△525	△202
持分法による投資損益 (△は益)	△1,044	△689
有形固定資産及び投資不動産除売却損益 (△は益)	213	△6,304
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,101	△294
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,753	743
営業債務の増減額 (△は減少)	△236	△892
従業員給付の増減額 (△は減少)	3,501	△452
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,081	9,945
その他	△5,420	2,576
小計	23,617	23,390
利息の受取額	741	502
配当金の受取額	277	545
利息の支払額	△350	△295
法人所得税の支払額	△4,928	△5,892
特別退職金の支払額	△3,679	—
独占禁止法関連支払額	△2,265	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,412	18,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の金融資産の売却又は償還による収入	2,937	750
その他の金融資産の取得による支出	△555	△1,077
有形固定資産の売却による収入	764	727
投資不動産の売却による収入	1,335	5,420
有形固定資産の取得による支出	△14,171	△12,788
その他	△718	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,408	△7,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,426	△2,886
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,335	△3,315
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	5,966	△1,882
長期有利子負債の借入れによる収入	884	—
長期有利子負債の返済による支出	△5,619	△1,459
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,531	△9,544
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	892	△1,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	365	△252
現金及び現金同等物の期首残高	26,829	27,194
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	197
現金及び現金同等物の期末残高	27,194	27,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。また、以下の基準書及び解釈指針の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針		新設・改訂の概要
IAS第19号	従業員給付	確定給付制度における、従業員又は第三者からの拠出の会計処理の明確化

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基に決定しています。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を行っています。従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「二輪・汎用事業」、「四輪事業」、「ステアリング事業」、及び「ガสปルギング事業」の4つを報告セグメントとしています。

なお、当社グループの報告セグメントと各報告セグメントごとの主要製品は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
二輪・汎用事業	二輪車用ショックアブソーバ、船外機用パワーチルトトリム、トリムシリンダ
四輪事業	四輪車用ショックアブソーバ、プロペラシャフト、オートマチックトランスミッション部品、デファレンシャルギヤ、その他駆動系部品
ステアリング事業	電動パワーステアリング、油圧パワーステアリング、CVTポンプ
ガสปルギング事業	ガสปルギング

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益、その他の項目及び資産の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注)1	調整額 (注)3,4	連結	
	二輪・汎用 事業	四輪事業	ステアリン グ事業	ガススプリ ング事業					
外部顧客からの売上 収益	81,449	96,039	74,380	2,952	254,821	11,585	—	266,407	
セグメント間の売上 収益	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	81,449	96,039	74,380	2,952	254,821	11,585	—	266,407	
セグメント利益 (注)2	8,831	3,971	3,144	△122	15,824	569	△415	15,978	
金融収益及び金融 費用									1,199
持分法による投資 損益									1,044
税引前利益									18,222
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	2,320	2,551	3,893	171	8,936	178	—	9,115	
減損損失	2	45	174	—	221	—	—	221	
持分法で会計処理 されている投資	2,157	2,878	—	—	5,036	—	—	5,036	
資本的支出	3,074	3,386	7,442	35	13,937	383	—	14,321	
セグメント資産	60,221	60,778	60,686	2,396	184,083	4,432	9,621	198,137	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益をベースとしています。

3. セグメント利益の調整額は、投資不動産に分類した名古屋事業所の土地に係る建屋解体及び土壌改良工事等の費用です。

4. セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に、当社での余剰運用資金（現金及び現金同等物）、長期投資資金及び投資不動産に分類した名古屋事業所の土地です。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	その他 (注)1	調整額 (注)3, 4	連結	
	二輪・汎用 事業	四輪事業	ステアリン グ事業	ガスパリン グ事業					
外部顧客からの売上 収益	75,409	94,203	74,738	3,188	247,539	10,707	—	258,246	
セグメント間の売上 収益	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	75,409	94,203	74,738	3,188	247,539	10,707	—	258,246	
セグメント利益 (注)2	5,757	4,683	94	△9,036	1,498	577	5,490	7,568	
金融収益及び金融 費用									△803
持分法による投資 損益									689
税引前利益									7,454
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	2,324	2,704	4,170	163	9,362	145	—	9,508	
減損損失	824	484	661	—	1,971	10	15	1,997	
持分法で会計処理 されている投資	2,003	2,785	—	—	4,789	—	—	4,789	
資本的支出	1,788	3,496	7,216	166	12,666	255	—	12,921	
セグメント資産	53,605	59,076	59,640	2,414	174,736	4,322	7,734	186,793	

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益をベースとしています。
3. セグメント利益の調整額は、全社資産に含めていた名古屋事業所の土地に係る投資不動産売却益です。
4. セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の長期投資資金です。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益は次のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載していません。

基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	11,570	△2,348
加重平均普通株式数 (千株)	75,966	75,966
基本的1株当たり当期利益 (円)	152.32	△30.92

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2016年3月期連結会計年度

参考資料

連結業績 (IFRS)

(単位:百万円)

		2015年3月期	2016年3月期	差異	2017年3月期	
		前期(通期) 実績	当期(通期) 実績		来期(通期) 予想	
売上収益		266,407	258,246	△ 8,160	251,000	
事業別	二輪・汎用事業	ショックアブソーバ	78,496	72,163	△ 6,333	69,886
		ボート用製品	2,953	3,246	292	3,112
		計	81,449	75,409	△ 6,040	72,999
	四輪事業	ショックアブソーバ	72,073	70,296	△ 1,776	59,711
		駆動系	23,966	23,907	△ 59	23,071
	計	96,039	94,203	△ 1,835	82,783	
	ステアリング事業	74,380	74,738	358	82,156	
	ガスピリング事業	2,952	3,188	236	2,650	
その他	11,585	10,707	△ 878	10,411		
営業利益		15,978	7,568	△ 8,410	12,200	
事業別	二輪・汎用事業	8,831	5,757	△ 3,073	/	
	四輪事業	3,971	4,683	711		
	ステアリング事業	3,144	94	△ 3,050		
	ガスピリング事業	△ 122	△ 9,036	△ 8,913		
	その他	569	577	8		
全社	△ 415	5,490	5,906			
税引前利益		18,222	7,454	△ 10,768	12,800	
親会社の所有者に帰属する当期利益		11,570	△ 2,348	△ 13,919	4,700	
基本的1株当たり当期利益		円 銭 152.32	円 銭 △ 30.92	円 銭 △ 183.24	円 銭 61.87	
営業利益増減要因			△ 8,410		4,631	
売上変動構成変化等			△ 3,014		1,920	
原価低減効果等			2,789		2,081	
労務費(ベースアップ影響)			△ 1,189		△ 1,233	
研究開発費			△ 783		△ 1,712	
その他収益・費用等			△ 7,646		5,492	
為替影響 ※			1,433		△ 1,917	
設備投資		13,873	12,696	△ 1,177	11,251	
減価償却費		9,115	9,508	393	9,752	
総資産		198,137	186,793	△ 11,343		
資本合計		119,748	105,637	△ 14,111		

※ 営業利益増減要因の各項目の金額は、前期の為替レートで換算しており、当期の為替レートによる換算との差(換算差)は「為替影響」に含めています。

個別業績 (日本基準)

	2015年3月期	2016年3月期	差異	2017年3月期
	前期(通期) 実績	当期(通期) 実績		来期(通期) 予想
売上高	103,373	92,130		95,600
営業利益	3,355	△ 1,263		△ 3,000
経常利益	8,849	7,742		3,300
当期純利益	9,507	△ 1,872		2,200